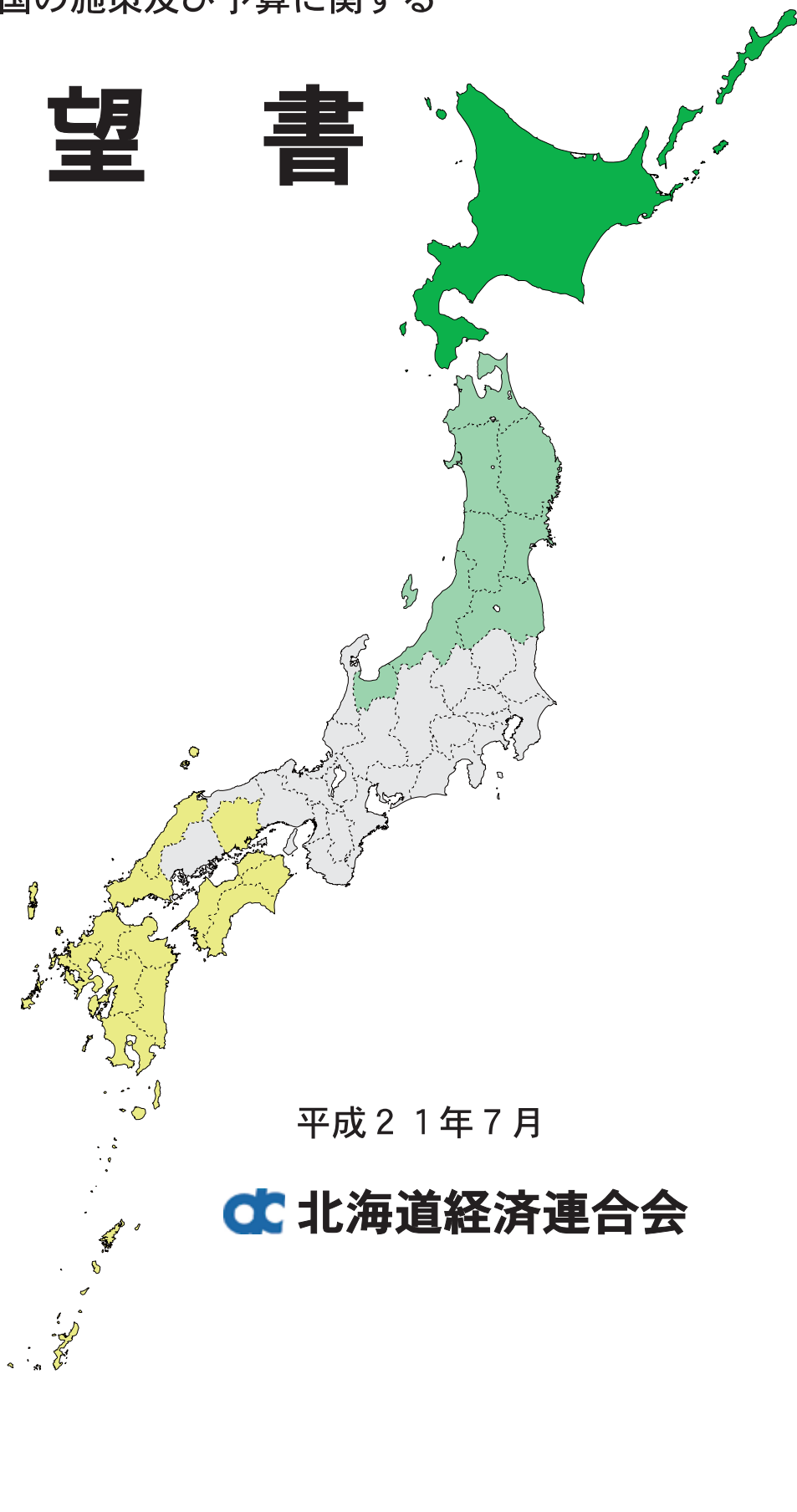


平成22年度 国の施策及び予算に関する

要望書



平成21年7月

 北海道経済連合会

平成 22 年度 国の施策及び予算に関する要望

北海道経済は、今回の急激な景気悪化の影響を受け、製造業における需要の急減、観光入込客数の減少、個人消費の落ち込みなど、道内企業の経済活動を取り巻く環境や雇用情勢が急激に悪化しており、先行きに対する厳しさも一段と増しております。

政府においては、現下の厳しい経済状況を打開すべく、追加経済対策（「経済危機対策」）を打ち出し、経済の「底割れ」回避や、新たな成長軌道実現に向けての対策に取り組んでいただいておりますが、引き続き、あらゆる政策を動員して経済状況を回復軌道に乗せていくとともに、中長期的な地域の活性化につながる産業振興や社会資本の整備を強力に推進されるよう望むものであります。

北海道は、わが国の人口の 4.4% を占めるに過ぎませんが、国土の 22% を有し、農地面積の 25%、森林面積の 22%、一級河川の 12%、海岸線距離の 13% を占め、他都府県とは大きく異なる地域であります。

このような北海道の広大過疎、積雪寒冷という自然環境、さらには厳しい経済・社会環境に対処するため、国は、「北海道開発法」に基づき、北海道の基盤整備を進めてきた経緯があります。そして、北海道は、その有する資源・特性を活かして、その時々のが我が国の課題へ積極的に貢献してきており、今後も食料基地として、さらには観光・環境分野において最も貢献できる地域であるといえます。

このため当会では、北海道が優位性を持つ農業・食品加工・観光分野において相互の連携を図るとともに、ものづくり産業の強化や新産業・新技術の創出など付加価値の高い産業の育成によって、厚みのある産業構造を実現していくことが重要であると考えております。また、国の「食料・農業・農村基本計画」が来年 3 月に策定される予定ですが、特に、北海道は、基幹産業である農業を持続的に発展させることによって、わが国の食料自給率の向上、そして食料安全保障への貢献が期待されます。したがって、国の計画において、北海道農業が中心的役割を担っていくためにふさわしい基本方針と展望が示されることを

望みます。

また、国は、国土政策を「国土の均衡ある発展」から地域の自主・自立、地域間競争を前提とする「地域の特色ある発展」に大きく転換しました。しかしながら、北海道は、新幹線や高規格幹線道路などにみられる基幹的な高速交通ネットワークの整備が他の地域に比べて大きく遅れております。地域主権による分権社会を実現し、北海道が今後も国の発展に貢献していくためには、本州並みの整備を国の責任において計画的に進めていただくよう強く望むものであります。

さらに、国の行財政改革や地方分権改革の動きが具体的に進展しつつあり、これまでの国と地方との関係が大きく変わろうとしております。地域は、少子高齢化・人口減少が急速に進展するなかで、自治体財政も厳しく、医療、福祉、教育などの社会の基本となる様々な課題の解決が急務となっております。これらの課題は、地域主権型社会の構築なくして抜本的な解決は図れません。したがって、地方分権の行き着く先にある道州制の骨格、国・道州・基礎自治体の役割及びあり方などを明らかにした上で、その実現のための行程表を示し、地方分権改革を進めていただくことを望みます。

以上のような基本認識のもと、平成22年度国の施策及び予算編成にあたり、北海道経済活性化に向けた別記事項について、特段のご配慮を賜りたく、強く要望いたします。

平成21年7月

北海道経済連合会

会長 近藤龍夫



目 次

I グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

1. 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成 …………… 1
 - (1) ものづくり産業の振興
 - (2) 産学官連携の推進
 - (3) バイオ関連産業の振興
 - (4) 地域特性を活かした産業立地の促進
2. 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興 …………… 1
 - (1) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりと観光振興
3. 食料供給力の強化と食に係る産業の高付加価値化・競争力強化 …………… 2
 - (1) 食料供給力の強化
 - (2) 食料危機管理の強化

II 地球温暖化問題への対応

1. 低炭素社会の形成 …………… 2
 - (1) 運輸部門
 - (2) 民生部門

Ⅲ 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

1. 広域交通ネットワークの構築 …………… 3
 - (1) 北海道新幹線の建設促進
 - (2) 高規格幹線道路の整備促進
 - (3) 国道橋梁老朽化対策工事の計画的な実施
 - (4) 新千歳空港の国際拠点化の推進
 - (5) 道内空港のモビリティの向上
2. 国際港湾物流ネットワークの強化 …………… 4
3. 国の公共事業における入札制度の見直し …………… 4

Ⅳ 地域主権による分権社会の構築

1. 道州制基本法（仮称）の制定 …………… 4
2. 地方分権改革の推進 …………… 4
3. 市町村の行財政基盤強化及び市町村の広域的な連携に対する
支援の実施 …………… 4
4. 地方税と国税の税源配分と地方間における税収偏在性の是正 …………… 4

《参考》

- 平成 22 年度 国の施策及び予算要望・省庁別項目一覧《参考》 …………… 5
- 全国の新幹線ルート図 …………… 9
- 北海道の高規格幹線道路整備状況 …………… 10

I グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

1. 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

(1) ものづくり産業の振興

- 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく「戦略的基盤技術高度化支援事業」の予算額の拡充
- 「ものづくり中小企業製品開発等支援事業（試作開発等支援事業、実証等支援事業）」の継続
- 「産学人材育成パートナーシップ事業」、「中小企業ものづくり人材育成事業」、「キャリア教育・社会人講師活用型教育支援事業」の継続と予算額の拡充

(2) 産学官連携の推進

- 戦略的技術支援事業「地域イノベーション創出研究開発事業」の予算額の拡充

(3) バイオ関連産業の振興

- 一定の要件の下での食品の機能性表示に関する規制の緩和

(4) 地域特性を活かした産業立地の促進

- 雪氷冷熱エネルギーを活用したグリーンデータセンターの設置

2. 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興

(1) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりと観光振興

- 国際会議の北海道での開催促進
- ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業の予算額拡大及び重点市場国の拡大
- 中国、マレーシア、タイからの観光客に対する査証制度の緩和
 - ・ 査証取得条件、手続きの簡素化
 - ・ 査証免除措置の検討

- 「観光圏整備法」に基づく補助事業について、予算規模の拡大及び補助率の引き上げ、並びに補助事業の要件緩和
- 外国人研修・技能実習制度の拡充
 - ・ 技能実習移行対象業種・職種の拡大（ホテル、旅館業、観光施設等の観光関連業種の追加）
 - ・ 受け入れ人数枠の拡大

3. 食料供給力の強化と食に係る産業の高付加価値化・競争力強化

(1) 食料供給力の強化

- 北海道農業が持続的に発展し、わが国の発展に十分貢献でき得る「食料・農業・農村基本計画」への見直し

(2) 食料危機管理の強化

- 雪氷冷熱エネルギーを活用した食糧備蓄倉庫の設置

II 地球温暖化問題への対応

1. 低炭素社会の形成

(1) 運輸部門

- 苫小牧西港フェリーターミナルでの「船舶アイドリングストップ実験」の継続と支援の拡充

(2) 民生部門

- 寒冷地向け高効率給湯器及び暖房用ヒートポンプの普及促進

Ⅲ 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

1. 広域交通ネットワークの構築

(1) 北海道新幹線の建設促進

- 新青森－新函館間の整備の前倒し
- 前倒しに伴う地方負担分の軽減
- 新函館－札幌間の全線フル規格での早期認可・着工

(2) 高規格幹線道路の整備促進

- 主要都市間(整備計画区間)の早期完成(函館～札幌間、札幌～帯広間、帯広～釧路間、帯広～北見間)
- 基本計画区間の一部(黒松内～余市間)の早期着工

(3) 国道橋梁老朽化対策工事の計画的な実施

(4) 新千歳空港の国際拠点化の推進

- 深夜・早朝発着枠の拡大に向けた空港周辺地域振興策等の北海道の取り組みに対する国の協力・支援
- 滑走路の3,000mから3,500mへの延長
- 中国、ロシアの航空会社に対する乗り入れ曜日制限等の緩和
- 冬季間の安定就航の確保(ディアイシングエプロンの早期整備)

(5) 道内空港のモビリティの向上

- 羽田空港再拡張に伴う発着枠の配分基準設定における既存ルールの堅持等
- 国が管理する空港における着陸料軽減措置の継続及び拡充、並びに航行援助施設利用料及び航空機燃料税の引き下げ
- 地方空港におけるC I Q体制の整備

2. 国際港湾物流ネットワークの強化

- 苫小牧東港区多目的国際コンテナターミナル及び関連アクセスの整備促進

- 道央圏連絡道路（新千歳空港－石狩湾新港間）の整備促進

3. 国の公共事業における入札制度の見直し

IV 地域主権による分権社会の構築

1. 「道州制基本法（仮称）」の制定

2. 地方分権改革の推進

- 「道州制基本法（仮称）」において、道州制の骨格・内容並びに行程表を示した上での国の出先機関の見直しの実施
- 北海道開発の基本的枠組みの堅持
- 権限・事務・財源の一体的移譲

3. 市町村の行財政基盤強化及び市町村の広域的な連携に対する支援の実施

4. 地方税と国税の税源配分と地方間における税収偏在性の是正

平成22年度 国の施策及び予算要望・省庁別項目一覧 《参考》

平成22年度 国の施策及び予算要望・省庁別項目一覧 《参考》

【内閣府】

要 望 項 目	頁
○北海道農業が持続的に発展し、わが国の発展に十分貢献でき得る「食料・農業・農村基本計画」への見直し	2
○雪氷冷熱エネルギーを活用した食糧備蓄倉庫の設置	2
○「道州制基本法（仮称）」の制定	4
○「道州制基本法（仮称）」において、道州制の骨格・内容並びに行程表を示した上での国の出先機関の見直しの実施	4
○北海道開発の基本的枠組みの堅持	4
○権限・事務・財源の一体的移譲	4
○市町村の行財政基盤強化及び市町村の広域的な連携に対する支援の実施	4
○地方税と国税の税源配分と地方間における税収偏在性の是正	4

【総務省】

要 望 項 目	頁
○雪氷冷熱エネルギーを活用したグリーンデータセンターの設置	1
○新青森－新函館間の整備の前倒し [北海道新幹線]	3
○前倒しに伴う地方負担分の軽減 [北海道新幹線]	3
○新函館－札幌間の全線フル規格での早期認可・着工 [北海道新幹線]	3
○主要都市間(整備計画区間)の早期完成(函館～札幌間、札幌～帯広間、帯広～釧路間、帯広～北見間) [高規格幹線道路]	3
○基本計画区間の一部(黒松内～余市間)の早期着工 [高規格幹線道路]	3
○国道橋梁老朽化対策工事の計画的な実施	3
○権限・事務・財源の一体的移譲	4
○市町村の行財政基盤強化及び市町村の広域的な連携に対する支援の実施	4
○地方税と国税の税源配分と地方間における税収偏在性の是正	4

【法務省】

要 望 項 目	頁
○外国人研修・技能実習制度の拡充	2
○地方空港におけるC I Q体制の整備	3

【外務省】

要 望 項 目	頁
○中国、マレーシア、タイからの観光客に対する査証制度の緩和	1

【財務省】

要 望 項 目	頁
○新青森－新函館間の整備の前倒し [北海道新幹線]	3
○前倒しに伴う地方負担分の軽減 [北海道新幹線]	3
○新函館－札幌間の全線フル規格での早期認可・着工 [北海道新幹線]	3
○主要都市間(整備計画区間)の早期完成(函館～札幌間、札幌～帯広間、帯広～釧路間、帯広～北見間) [高規格幹線道路]	3
○基本計画区間の一部(黒松内～余市間)の早期着工 [高規格幹線道路]	3
○国道橋梁老朽化対策工事の計画的な実施	3
○国が管理する空港における着陸料軽減措置の継続及び拡充、並びに航行援助施設利用料及び航空機燃料税の引き下げ [道内空港]	3
○苫小牧東港区多目的国際コンテナターミナル及び関連アクセスの整備促進	4
○道央圏連絡道路(新千歳空港－石狩湾新港間)の整備促進	4
○権限・事務・財源の一体的移譲	4
○地方税と国税の税源配分と地方間における税収偏在性の是正	4

【厚生労働省】

要 望 項 目	頁
○一定の要件の下での食品の機能性表示に関する規制の緩和	1

【農林水産省】

要 望 項 目	頁
○北海道農業が持続的に発展し、わが国の発展に十分貢献でき得る「食料・農業・農村基本計画」への見直し	2
○雪氷冷熱エネルギーを活用した食糧備蓄倉庫の設置	2

【経済産業省】

要 望 項 目	頁
○「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく「戦略的基盤技術高度化支援事業」の予算額の拡充	1
○「ものづくり中小企業製品開発等支援事業（試作開発等支援事業、実証等支援事業）」の継続	1
○「産学人材育成パートナーシップ事業」、「中小企業ものづくり人材育成事業」、「キャリア教育・社会人講師活用型教育支援事業」の継続と予算額の拡充	1
○戦略的技術支援事業「地域イノベーション創出研究開発事業」の予算額の拡充	1
○寒冷地向け高効率給湯器及び暖房用ヒートポンプの普及促進	2

【国土交通省】

要 望 項 目	頁
○国際会議の北海道での開催促進	1
○ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業の予算額拡大及び重点市場国の拡大	1
○中国、マレーシア、タイからの観光客に対する査証制度の緩和	1
○「観光圏整備法」に基づく補助事業について、予算規模の拡大及び補助率の引き上げ、並びに補助事業の要件緩和	2
○外国人研修・技能実習制度の拡充	2
○苫小牧西港フェリーターミナルでの「船舶アイドリングストップ実験」の継続と支援の拡充	2
○新青森－新函館間の整備の前倒し [北海道新幹線]	3
○前倒しに伴う地方負担分の軽減 [北海道新幹線]	3
○新函館－札幌間の全線フル規格での早期認可・着工 [北海道新幹線]	3
○主要都市間(整備計画区間)の早期完成(函館～札幌間、札幌～帯広間、帯広～釧路間、帯広～北見間) [高規格幹線道路]	3
○基本計画区間の一部(黒松内～余市間)の早期着工 [高規格幹線道路]	3
○国道橋梁老朽化対策工事の計画的な実施	3
○深夜・早朝発着枠の拡大に向けた空港周辺地域振興策等の北海道の取り組みに対する国の協力・支援 [新千歳空港]	3
○滑走路の3,000mから3,500mへの延長 [新千歳空港]	3
○中国、ロシアの航空会社に対する乗り入れ曜日制限等の緩和 [新千歳空港]	3
○冬季間の安定就航の確保(デアイスングエプロンの早期整備) [新千歳空港]	3
○羽田空港再拡張に伴う発着枠の配分基準設定における既存ルールの堅持等	3

要 望 項 目	頁
○国が管理する空港における着陸料軽減措置の継続及び拡充、並びに航行援助施設利用料及び航空機燃料税の引き下げ [道内空港]	3
○苫小牧東港区多目的国際コンテナターミナル及び関連アクセスの整備促進	4
○道央圏連絡道路（新千歳空港－石狩湾新港間）の整備促進	4
○国の公共事業における入札制度の見直し	4
○「道州制基本法（仮称）」において、道州制の骨格・内容並びに行程表を示した上での国の出先機関の見直しの実施	4
○北海道開発の基本的枠組みの堅持	4

【防 衛 省】

要 望 項 目	頁
○中国、ロシアの航空会社に対する乗り入れ曜日制限等の緩和 [新千歳空港]	3

全国の新幹線ルート図 (平成 21 年6月現在)

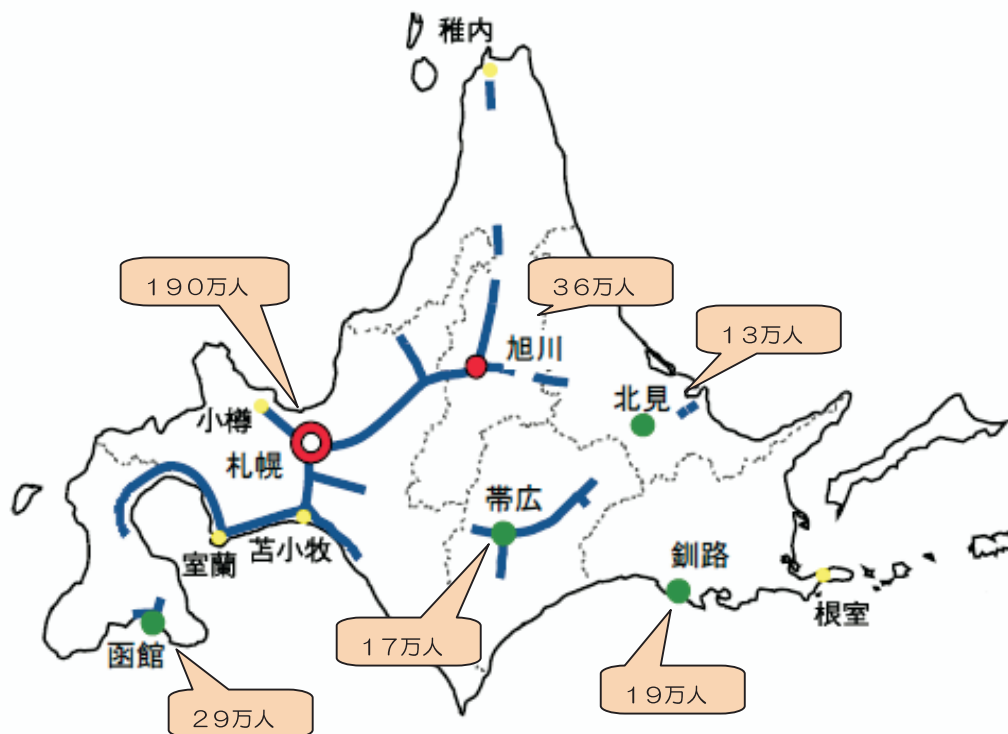
北海道新幹線開業による
主要都市間の所要時間 (360km/hの場合)

札幌→東京	3時間57分
札幌→仙台	2時間35分
札幌→盛岡	1時間58分
札幌→新青森	1時間19分
札幌→新函館	45分



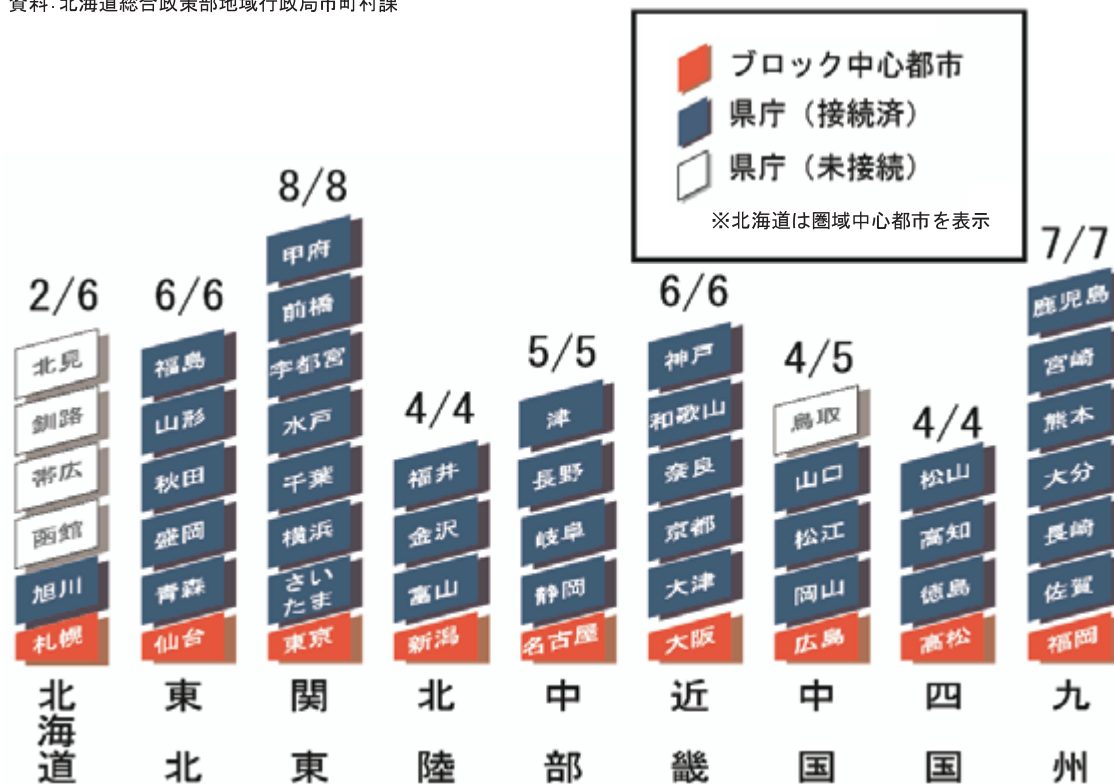
- 開業済
- 工事中
- 未着工 (九州新幹線長崎ルートの一部で着工あり)

北海道の高規格幹線道路整備状況



人口：「住民基本台帳人口」（平成20年度末現在）

資料：北海道総合政策部地域行政局市町村課



ブロック中心都市からのアクセス状況（平成20年度末現在）

資料：国土交通省調べ

お問合せ先



北海道経済連合会

(略称：道経連)

〒060-0001

札幌市中央区北1条西3丁目3

札幌MNビル8階

TEL 011-221-6166

FAX 011-221-3608

<http://www.dokeiren.gr.jp>

E-mail: info@dokeiren.gr.jp